

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日

株式会社アサ力理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	2,403,562	2,056,235	9,456,326
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	82,225	△56,024	190,404
四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (千円)	51,181	△25,731	116,595
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,863	△24,254	112,302
純資産額 (千円)	2,133,039	2,138,155	2,198,370
総資産額 (千円)	4,643,049	5,336,761	5,132,032
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	20.57	△10.34	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	39.8	42.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含んでおりません。
3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第47期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府ならびに日銀の経済・金融政策により、一段の円高是正と株価上昇が進み、景況感はゆるやかな回復を示しました。

一方、当社グループの経営成績に影響の大きい、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及、車載電子機器の増加等の流れによって、世界的な需要は拡大しつつあるものの、国内での生産活動は、総じて低調に推移しました。

また、主力製品である金の価格は、ドルベースでの価格下落を受け、軟調に推移しました。銅の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。

このような環境をふまえ、当社グループでは、貴金属事業・環境事業に次ぐ事業の柱を育てるべく、大規模な技術開発投資を実行しております。福島県いわき市に取得した用地に、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点を新設し、レアメタル・レアアースの新しい分離・精製技術の確立に向けた実証試験を行います。現在開発中の技術は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が基礎技術を開発した新しい溶媒抽出技術で、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。この技術は、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えております。さらに、環境に優しい技術でもあります。当社は、同機構との共同研究によって、基礎技術にいくつかの新しいプロセスを加え、実用化を目指しています。今回、2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」及び平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、優位に実証試験を実施することができます。今期中に実証試験を終え、早期の事業化を目指してまいります。当期間においては、建屋の建設を開始し、計画通りに工事が進みました。

同時に、貴金属の回収品目を拡大するための前処理技術の開発や、生産工程の合理化にも取り組みました。その他の新規事業テーマについても、技術開発や販売拡大に向けた活動を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、受託加工取引も含めた貴金属の総取扱数量は増加いたしました。しかし、貴金属価格の下落及び受託加工取引の割合増による販売数量減少の影響から、売上高は、2,056,235千円（前年同四半期比14.5%減）となりました。営業損益は、貴金属相場下落等による売上総利益の減少、新市場開拓のための営業費用の増加等によって、53,880千円の損失（前年同四半期は78,597千円の利益）となりました。経常損益は、56,024千円の損失（前年同四半期は82,225千円の利益）となり、四半期純損益は、25,731千円の損失（前年同四半期は51,181千円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期と同程度の水準で低調に推移しましたが、取引先の開拓等によって、貴金属の総取扱数量は増加いたしました。一方、貴金属の販売価格は、前年同期の水準を下回りました。また、取引形態変更による受託加工取引の割合が上昇したことによって、貴金属の販売数量は前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は、1,852,653千円（前年同四半期比15.9%減）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の下落、製品構成の変化、合理化設備導入に伴う減価償却費増加による売上総利益の減少、及び新市場開拓のための営業費用の増加によって、78,806千円（同61.3%減）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少が続いており、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を大きく下回りました。一方、銅ペレットの販売価格は、前年同期を上回る水準となり、新規事業である光触媒事業での販売も伸びたことから、売上高は193,726千円（同0.2%増）となりました。セグメント利益は、新規事業の拡大やコスト削減等の効果によって、27,931千円（同52.6%増）となりました。

(その他)

その他においては、システム受託開発事業の売上高が前年同期実績を上回る一方、運輸事業では、厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の売上高は、43,669千円（同5.6%減）となり、セグメント利益は、1,906千円（前年同四半期は270千円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて204,728千円増加し、5,336,761千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が137,015千円、たな卸資産が22,266千円減少し、建設仮勘定が391,929千円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて264,944千円増加し、3,198,606千円となりました。

主な要因は、社債が30,000千円減少し、短期借入金が140,561千円、長期借入金が156,430千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて60,215千円減少し、2,138,155千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が63,045千円減少したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34,936千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年2月7日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 84,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,486,400	24,864	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	24,864	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	84,700	—	84,700	3.29
計	—	84,700	—	84,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,464	1,138,449
受取手形及び売掛金	318,604	301,067
商品及び製品	486,530	403,258
仕掛品	431,936	490,496
原材料及び貯蔵品	15,882	18,328
繰延税金資産	54,315	79,810
その他	199,175	181,254
流動資産合計	2,781,910	2,612,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,780	1,248,999
減価償却累計額	△695,394	△707,871
建物及び構築物（純額）	540,385	541,128
機械装置及び運搬具	2,010,750	2,017,972
減価償却累計額	△1,675,252	△1,699,748
機械装置及び運搬具（純額）	335,497	318,223
土地	1,204,244	1,204,244
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	△44,054	△47,171
リース資産（純額）	27,179	24,062
建設仮勘定	48,459	440,389
その他	171,477	173,284
減価償却累計額	△151,779	△153,680
その他（純額）	19,698	19,603
有形固定資産合計	2,175,466	2,547,652
無形固定資産	23,996	22,996
投資その他の資産		
投資有価証券	66,814	69,039
繰延税金資産	4,675	3,273
その他	79,191	81,156
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	150,659	153,446
固定資産合計	2,350,122	2,724,095
資産合計	5,132,032	5,336,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,585	137,808
短期借入金	750,638	891,199
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
リース債務	12,795	12,679
未払法人税等	67,304	1,214
その他	431,514	565,275
流動負債合計	1,712,837	1,868,177
固定負債		
社債	320,000	290,000
長期借入金	※ 574,958	※ 731,388
リース債務	15,610	12,393
繰延税金負債	—	1,506
退職給付引当金	32,640	26,301
長期未払金	229,460	220,467
資産除去債務	48,155	48,371
固定負債合計	1,220,824	1,330,429
負債合計	2,933,661	3,198,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,367,574	1,304,528
自己株式	△46,444	△46,444
株主資本合計	2,164,720	2,101,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,805	22,283
その他の包括利益累計額合計	20,805	22,283
新株予約権	12,844	14,196
純資産合計	2,198,370	2,138,155
負債純資産合計	5,132,032	5,336,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,403,562	2,056,235
売上原価	1,989,163	1,766,437
売上総利益	414,398	289,798
販売費及び一般管理費	335,801	343,678
営業利益又は営業損失 (△)	78,597	△53,880
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	1,158	64
受取賃貸料	1,955	1,588
その他	8,368	4,650
営業外収益合計	11,491	6,309
営業外費用		
支払利息	4,793	6,128
その他	3,070	2,325
営業外費用合計	7,864	8,453
経常利益又は経常損失 (△)	82,225	△56,024
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	82,225	△56,024
法人税、住民税及び事業税	7,499	340
法人税等調整額	23,544	△23,334
過年度法人税等戻入額	—	△7,298
法人税等合計	31,043	△30,292
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	51,181	△25,731
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	51,181	△25,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	51,181	△25,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,477
その他の包括利益合計	1,682	1,477
四半期包括利益	52,863	△24,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,863	△24,254

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当社は平成25年9月11日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
シンジケート・ローン契約総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	340,000	520,000
差引額	1,060,000	880,000

当該契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	42,112千円	42,991千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,202,053	191,806	2,393,859	9,702	2,403,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,623	1,623	36,567	38,190
計	2,202,053	193,429	2,395,483	46,269	2,441,753
セグメント利益又は損失 (△)	203,860	18,303	222,163	△270	221,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	222,163
「その他」の区分の損失(△)	△270
全社費用(注)	△139,668
四半期連結損益計算書の経常利益	82,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,852,653	193,684	2,046,338	9,897	2,056,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	41	41	33,772	33,814
計	1,852,653	193,726	2,046,379	43,669	2,090,049
セグメント利益	78,806	27,931	106,738	1,906	108,644

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	106,738
「その他」の区分の利益	1,906
全社費用（注）	△164,668
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△56,024

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	20円57銭	△10円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	51,181	△25,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	51,181	△25,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野納敏展は、当社の第47期第1四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。